

市議会だより



ふるさと龍宮まつり

次の世代へ 新川古代神踊り

平成23年6月定例会一覧

開会 6月9日
閉会 6月23日
会期15日間

○本会議（主な内容）

9日 会期の決定

提案理由説明

補足説明

16日 代表質問・一般質問

17日 一般質問

議案の委員会付託

23日 委員長報告・質疑・討論・採決

議員提出議案

提案理由説明・質疑・討論・採決

議員派遣

○委員会

17・23日

議会運営委員会

20日 総務文教消防委員会

21日 産業厚生建設委員会

○議案の審議結果

予算（原案可決） 2件

条例（原案可決） 3件

その他（原案承認） 1件

議員提出（原案可決） 3件

議員提出（原案否決） 2件

議員派遣（原案可決） 1件

合計 12件

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は9月です。

◎平成23年度一般会計補正予算 (2億9千2百54万円) 外5議案を可決

◎総務文教消防委員会副委員長に 水野達夫氏を選任

6月定例会

市議会6月定例会は、6月9日から23日までの15日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成23年度一般会計補正予算をはじめ、条例等の市長提出議案6件、議員提出議案5件及び議員派遣の合計12件です。

審議の結果、市長提出議案の6件は原案どおり可決、承認がなされました。

議員提出議案の5件のうち可決が3件、否決が2件となりました。議員派遣については、原案どおり可決されました。

本会議

◇6月9日に本会議を開き、まず会期を23日までの15日間と決めた

後に、平成23年度一般会計補正予算をはじめとした予算・条例等の市長提出議案及び報告の9件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、総務文教消防委員会を開き、副委員長に水野達夫氏を選任し、その後、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

◇16日、17日は代表質問及び一般

質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇最終日の23日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果等の報告がありました。

質疑の後、議案第37号及び第39号に対する反対討論が1名の議員からあり、分離採決を行いました

が委員長報告のとおり賛成多数で可決されました。

その他の4議案は一括して採決され、いずれも各委員長報告のとおり、賛成全員で可決または承認されました。

続いて、議員提出議案5件の提案理由説明の後、採決を行い3件は可決、2件については否決されました。

引き続き、農業委員会委員に浦田竹昭氏を指名推薦し、最後に議員派遣を議決して、6月定例会を閉会といたしました。

感謝状贈呈

第87回全国市議会議長会総会において、中川勲議長の評議員としての功績に対して、感謝状が贈呈されました。

日誌

23年5月

10日 議会運営委員会協議会
並行在来線等問題
特別委員会協議会

16日 定例議員協議会
並行在来線に関する
正副委員長会議 (魚津市)

17日 新川畜産公社
総会・理事会 (魚津市)

21日 東京滑川会総会 (東京都)
総務文教消防委員会
行政視察 (鳥取県)

30日 富山地域衛生組合
臨時議会 (上市町)
並行在来線等問題
特別委員会協議会

31日 北陸新幹線建設促進大会・
同盟会総会 (東京都)

1日 産業厚生建設委員会協議会
魚津市鹿熊地内の養鶏場建設
検討特別委員会幹事会

2日 議会運営委員会
広域消防に関する議会
意見交換会 (魚津市)

3日 定例議員協議会
6月滑川市議会定例会
県選出国會議員との懇談会
(東京都)

6日 全国市議会議長会総会
魚津市鹿熊地内の養鶏場建設
検討特別委員会幹事会
議会議報編集委員会
魚津市鹿熊地内の養鶏場建設
並行在来線に関する
正副委員長会議 (魚津市)

15日 魚津市鹿熊地内の養鶏場建設
検討特別委員会幹事会

17日 議会議報編集委員会

23日 魚津市鹿熊地内の養鶏場建設
並行在来線に関する
正副委員長会議 (魚津市)

7月
10日 姉妹都市シャンバーグ市
表敬訪問(アメリカ)

8日 富山高山連絡道路(国道41号)
整備促進期成同盟会 富山外
郭環状道路整備促進期成同盟
会合同総会

9日 関西滑川会総会
並行在来線等問題
特別委員会協議会

14日 朝日滑川間国道・バイパス建設
促進期成同盟会総会(魚津市)
東部山麓道路建設促進
期成同盟会総会(魚津市)

19日 山形県酒田市より行政視察
議会運営委員会
議会議報編集委員会

20日 地方財政委員会(東京都)
全国市議会議長会
総会(富山市)

21日 日中友好議員連盟理事會・
総会(富山市)

26日

代表質問

6月定例会では13名の議員が質問
を行い、35項目について市当局の見
解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとお
りです。(すべての質問等詳細を記
録した会議録は、9月中旬頃まで
に、市立図書館に配布する予定です
のでご利用下さい。また、滑川市
ホームページの市政情報には、議会
会議録検索システムが搭載されてお
りますので、ご利用下さい。)

※質問者の最後のQは、掲載外の質
問事項

代表質問



原 明議員

- 1 滑川市の防災対策について
- 2 自然エネルギーの活用推進に向けて
- 3 県立海洋高校の跡地、施設の活用について
- 4 農業の振興対策について

Q 公共施設の耐震化を最
優先に実施すると共に、
耐震化率の向上対策は。

についても、今後順次計画
的に実施していきたいと
考えている。

早急に示すべきではない
か。

A 上田市長 公共施設の
耐震化については、子ど
もと地域の安全を守るた
め、小中学校を第一優先
に実施しており、全棟耐
震診断済みであり順次耐
震化を図っている。耐震
化率は74・1%である。

Q 太陽光発電システムの
普及支援、小水力発電を
推進し、自然エネルギー
の活用、導入促進の取り
組みは。

A 久副市長 利活用に
ついては、市内部で検討
しており、県教育委員会
とも意見交換している。
神田県議の構想も理解し
ている。今後、県、地元
と相談し具体的な検討に
入っていきたいと考えて
いる。

A 池本総務部長 小水力
発電は、土地改良区、民
間企業において開発計画
が策定され、民間主導で
建設が進められている。

太陽光発電については
は、助成制度を21年より
再開し、昨年度は50件の
助成を行っている。市と
しては、自然エネルギー
による発電は、大変重要
な施策と認識しており、
財政支援などを国、県に
強く要望し、普及に努め
たい。

Q 海洋高校跡地、施設の
利活用についての方針を
掲げている。

地区公民館について
は、9公民館中、東地
区、浜加積、中加積、西
加積、山加積地区公民館
の5館が昭和56年以前に
建築されており、耐震診
断の必要は認識している
が、未実施となってい
る。

市庁舎、市民会館、図
書館も耐震診断が未実施
であり、市庁舎について
は前倒しで実施すること
としており、残る施設に

A 小幡産業民生部長 滑
川市生涯いきいき食育推
進計画において平成27年
度までの目標値を設定し
ている。学校給食の地場
産食材使用率の向上で
は、現在の富山県産18・
7%を平成27年度には
40%に、滑川産は、10・
9%を30%という目標値
を掲げている。

一般質問



1 どうする滑川市所有の未利用地
2 市民と鳥獣及び自然保護(樹木)などの
かかわりをどのように考えているか何う

高橋 久光 議員

Q 現在滑川市所有の未利用地は。

A 杉田財政課長 普通財産の未利用地については、旧水産試験場跡地、旧東加積小学校跡地といった行政財産のほか、駅南土地画整理地内の旧保留地あるいは市民から寄附いただいたものなどの財産がある。最新数値で21カ所、約1万8千7百平方メートルになる。



旧水産試験場跡地

Q 用地を生かせないか、今まで考えたことは。

A 杉田財政課長 地元町内等の意向も踏まえ活用方法を見出していく。

A 上田市長 今の物件2件は全く問題にされなかつたので、私もうっかりしていた。今急に言われても方法が見当たらないので、検討する。



旧東加積小学校跡地

Q 市民と鳥獣及び自然保護のかかわりをどう考えているのか。

A 上坂農林課長 基本的には自己防衛を講じてもらうよう市民の皆さんにお願いしている。

Q 市民だけれども、休みを利用して山里に入り、食べた弁当を置いてくると。味を覚えた動物が下へおりてくる。山へ行っ

たら弁当の残りを持ち帰る、飲んだものを車から捨てないなどの啓蒙啓発活動を行政でやっていただきたい。

空き地や堤防沿いにある草や雑木は病害虫の寄生の巣になる。5、6年前からクヌギやクリ類に寄生して枯れてしまうカシノナガキクイムシ被害における市の担当課の対応は。

A 上坂農林課長 マツ類やナラ類を枯らす病害虫に対し、被害調査による早期発見、早期防除が必要であり、薬剤注入事業を実施する。また、庭木等の樹木被害や葉の食害には、地域での一体的な防除が効果的であることから、町内会へ防除機の貸し出しや薬剤の提供を行っている。

から、町内会へ防除機の貸し出しや薬剤の提供を行っている。

一般質問



市民生活の安全・安心について

中島 勲 議員

Q 学校施設は子どもたちが一日の大半を過ごしている場でもあり、災害時においては地域住民の避難場所としての役割を果たす極めて重要な建物であるが、田中小学校は木造校舎ということもあり、国の耐震基準が出るまでは工事はできないというスタンスに変わりは

A 宮川教育次長 木造校舎の耐震マニュアルについては平成22年7月に示されると聞いていたが、23年3月末までに延期されてお



滑川市立田中小学校

い技術が必要とされているので、診断技術・実績等を有する業者を調査したい。

Q 昭和11年に建設され当時としては県下一の設備を誇り、正面玄関、中央階段の柱にはすばらしい意匠が施され、貴賓室、会議室にはルネッサンス建築様式の装飾がなされており、昭和62年には「富山の建築百選」に選ばれ76年目を迎える歴史

史的にも文化的にも価値のある校舎を継続し学校

施設として提供し続けるためにも保存の意義も高いと思われるが、この価値をどのようにとらえているのか。

A 宮川教育次長 県の建築百選にも選ばれている田中小学校は歴史的に非常に重要な財産と認識しており、学校施設として後世に残していく文化的価値が高いものと考えている。



来賓室 (貴賓室)

その他の質問事項
Q 教育の向上について

一般質問



財政状況と人事について

森 結議員

Q平成22年度の決算予測は。

A久保副市長 翌年度へ繰り越すべき財源を差し引くと実質収支額は7億8千万円の黒字となる。

Q市広報には21年度決算、22年度財政事情が報告されているが、市民にはあまり読まれていないと思われる。市民の方にもっと分かりやすいように工夫をされたい。

A久保副市長 正確さを期そうとすると数字の羅列になる。財政は苦しいとか大丈夫だという説明やコメントで分かりやすい形で表現していく。

Q市民からは市職員の再就職は天下りとの指摘があるが見解は。

A久保副市長 市職員が嘱託職員として出向いて

いることは承知しているが、天下りとは霞が関の世界であり、県、市町村には天下りはないと思っている。

Q再任用の定義は。

A久保副市長 再任用も新規採用と同じ任用の一つの形態である。

Qなぜ、今年度に再任用制度が適用されたか。

A久保副市長 それぞれのポストに応じて能力と責任を全うしてもらうために、必要があった。

Q再任用者と嘱託職員の給与は。

A久保副市長 再任用者は7級で36万3千円、嘱託職員は15〜16万円である。

Q同じ年齢で退職しながら差が大きい。再任用者は管理職手当やボーナスもあり、せっかく市長の報酬を削ってもザルで流

しているようなものだ。

A久保副市長 一見格差はあるが、責任と能力を勘案して任用した。格差が大きいかどうかは別にして、やむを得ないと

思っており、責任の重さを重要視している。

Q再任用制度は市職員、OB、市民有識者から厳しい批判があるが。

A久保副市長 新しい制度を導入すると、それなりのあつれきもあると思う。新しい制度を運用していく時代になった。

しているようなものだ。

A久保副市長 一見格差はあるが、責任と能力を勘案して任用した。格差

が大きいかどうかは別にして、やむを得ないと

思っており、責任の重さを重要視している。

Q再任用制度は市職員、OB、市民有識者から厳

しい批判があるが。

A久保副市長 新しい制度を導入すると、それなりのあつれきもあると思

う。新しい制度を運用していく時代になった。

Q再任用制度が適用されるのは、財政が豊かである

のときか思えない。

A久保副市長 人の確保は大事である。事務事業

遂行のためやむを得ない。財政は決して豊かではないけれども、そこに

割かざるを得ない。

一般質問



1 滑川市の政策決定の過程はいかに？
2 市庁舎・市民会館・大ホール・小学校・地区公民館など公共施設の改築・耐震化のスケジュールは？
高木悦子議員

Q様々な行政課題の中で、取捨選択・優先順位の決定は避けることができない。この決定は、どのような理念のもとに行われているのか？

A上田市長 市民の安心安全を最優先することを念頭に置いて、総合計画との整合性、緊急性、財政等を総合的に判断して決定している。

Q市長の掲げたマニフェストには財源の根拠が無かった。マニフェストに掲げたことならば、財政の健全化を無視してもいいのか？市長の思いのみが優先されて、本来の優先順位決定の理念・プロセスを壊しているのではないか？

A上田市長 確かに高木議員が言ったとおりのことだと思う。全く否定し

ない。指摘をありがと

Q「市長と語る会」などから見える、市長のワンマンぶりを危惧する。

A上田市長 私は今、行政のトップで、ワンマンであっても良いと思っ

ている。ワンマンでないと回らないこともある。

Q2年以上前に、市民の避難場所とされている市民会館大ホールの耐震診断がされているが、文化会館建設基金の範囲内での改修もしいない。いつまで放置するのか？

A池本総務部長 新総合計画の前期計画に大ホール改修を位置づけているが、改修の規模や内容は、今後、詰めていきたい。

Q小学校体育館の耐震化は、南部小学校体育館の実施設予算が計上され

ない。指摘をありがと

う。

めどがついたが、鉄筋では

向性が見えないが？

A池本総務部長 今後、精神的に、スピードアップして対応を考えていく。

Q耐震診断をして、耐震補強をこんな計画で行う

ということを、市民の方々に示していただきたい。

A池本総務部長 努力義務のある公共施設以外にも地区公民館の耐震診断

も進め、それぞれの施設ごとに何年度までにと答

えたいが、財政バランスを考慮し、スケジュールについて精査したい。

Q非常事態の今、スポーツ・健康の森公園構想の

二期工事で降の撤回を検討すべきではないか？

A上田市長 それを言う

なら大ホールの基金も一緒

に絡めてくると思う。

一般質問



防災対策について

古沢利之議員

Q市の「防災計画」は見直されたばかりだが、大震災と原発事故で見直しが必要になった。国・県の指示待ちで、主体的な姿勢が弱いのではないか。

A池本総務部長 新たな見直しは、気持ちの上では受け身ではないが、国・県の指針、データが必要でそれが示され次第、早急に取りかかる。

Qこの分野は最近、研究成果が出てきている。情報収集は独自にやっているのか。

A池本総務部長 専門的なデータ収集は対応しきれないのが現状だ。県等の主催する地震の研修会等には積極的に参加している。

Q呉羽山断層帯は昨年の調査で富山湾の海底まで及んでいることが明らか

になった。3月の改訂に対応できなかったか。

A池本総務部長 呉羽山断層帯の事実等、変更点は新たな見直しの中に反映したい。

Q原子力安全委員会は、原子力施設に関連して防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲(EPZ)を半径10キロメートルとしている。見直しを求め

るべきだ。

A上田市長 今回のような放射能の拡散は異常すぎる。国がここまで安全だということを信用していない。

Q当市は志賀原発から約60キロメートル余り。風速10メートルの季節風などが吹いていれば、1時間半で放射性物質が到達する。石川県と志賀町には事故の連絡が行くが、

富山県の市町村にも連絡を求めらるべきだ。

A池本総務部長 情報を公開するのは当然だと思う。市長会等を通じて求めていくべきだと思う。

Q「防災計画」では関連する断層の30年以内の発生確率が、「高い」「やや高い」の表現があるのに、市内を通る魚津断層帯について表現がない。

A池本総務部長 地震の発生度は県調査の結果を引用したのが実態である。

Q平成19年に発表された魚津断層帯の長期評価では「やや高い」グループとされている。読んでみるか。

A池本総務部長 そこまでは勉強していない。その他の質問事項

Q国民健康保険と市民の健康を守ることに

一般質問



1地震並びに津波の対応について
2省エネルギー対応と自然エネルギーの普及促進について

浦田竹昭議員

Q市庁舎の耐震診断が前倒しで実施されることになったが、その後の対応

についての構想、並びにそれらを検討する協議会の設置についての見解を問う。

A杉田財政課長 具体的なものはこれから詰めていくわけだが、協議会の設置を含めて、耐震診断の結果を見て検討していく。

Q市所管のデータ資料等の外部でのバックアップ体制についての見解を問う。

A杉田財政課長 より安全のために、離れた場所でのデータの確保というものを、今後考えていかなければならない。

Q司令塔である市庁舎の電気設備、併せて情報通信設備のバックアップ

制についての見解を問う。

A杉田財政課長 国や県との連絡網である高度情報通信ネットワークの発電機の備えはあるが、市庁舎の機能維持の非常用発電は費用的に設置できないのが実情であり、今後検討していきたい。

Q市庁舎の電気使用量の現状、節電対策、節電目標設定について問う。

A杉田財政課長 電気の使用量は、年間大体40万キロワットアワーで、不要不急の電気は消すよう節電に取り組み、現在地球温暖化防止滑川市役所実行計画を立てているところであり、そこに目標設定・数値目標を掲げて取り組んでいくことになっている。

Q太陽光発電システムの

今後の普及促進対応並びに国、県への働きかけについて見解を問う。

A岩城生活環境課長 太陽光発電システムの普及促進を図るため、補助制度のPRと、国、県の補助制度の継続と増額について要望していきたい。

Q小水力発電システムの今後の取り組みで、最後までやり遂げる担当スタッフの張りつけ、水利権や許認可、補助要件・規制緩和等の国、県への働きかけについて、見解を問う。

A上田市長 市役所内に専従のスタッフ、少し中堅どころの若いスタッフを据え付けて頑張ってもらいたいと思っております。また、国、県への働きかけについても、あらゆる方面で頑張っていく。

一般質問



野末利夫議員

- 1 防災対策について
- 2 「東日本大震災支援特別枠」の創設について
- 3 地球温暖化対策について

Q「被災者支援システム」は災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災状況を入力することで、

り災証明書の作成から支援金や義援金の交付、救済物資の管理、仮設住宅の入退去など二元的に管理できるシステムであり、本市も導入しては。

A池本総務部長 兵庫県の西宮市で開発されたもので、総務省の外郭団体を通じて、地方公共団体にも公開、提供されている。西宮市のほうではこのシステムの導入により、当時手作業で7時間ほどかかったり災証明の発行が1時間に短縮され、救済物資の分配などにも効果を発揮し、大変有用なシステムである。地震や台風などの災害発

生時における地方公共団体の業務をトータル的に支援できるシステムである。本市においても、危機管理の面からも災害発生時に復旧復興作業を迅速に行い、情報管理や情報処理の一元化の重要性は十分認識している。導入については、十分研究させていただく。

Q現在、本市の医薬品配置販売業者件数は。

A碓井商工水産課長 滑川市薬業会の会員の医薬品配置販売業者は127件である。

Q東日本大震災で配置先の家庭などが被災した販売業者は。そして、市独自の「東日本大震災対策特別枠」について

A碓井商工水産課長 富山県薬業連合会では、地震、津波、原発の関係の

3区分で被害調査を行っており、5月末で全体の3分の1程度しか進んでいない。当市の関係では、東北地方を配置先としている業者は38件であり現時点で被害業者は十数件と聞いている。原発の関係もあり、一年以上調査に時間が必要とのことである。

市独自の東日本大震災対策特別枠については、市薬業会と協議し現実的な対応をしていきたい。

Q本市における地球温暖化対策の現在の取り組み状況は。

A岩城生活環境課長 取り組みとして、環境フェアの開催、エコ・ファーマリー事業、つる性植物で覆う緑のカーテンコンテスト等、地球温暖化対策の推進に努めている。

一般質問



開田晃江議員

- 1 教育について
- 2 トイレについて
- 3 ボランティアポイントについて

Q今年の夏休みの短縮はどのようになるか。

A平井学務課長 滑川市立学校管理規則の一部を改正し、夏季休業日のスタートを「7月21日から」を「7月25日から」に改めた。

Q今回の補正で東部小学校の教室間仕切りのために4百万円が計上されているが、どのような手法でどんな工事が。

A平井学務課長 東部小学校の普通教室の間仕切り工事については、学習環境がより快適になるよう最善の策を講じていく。

Q石川教育長 可動式間仕切りということや、アコーディオンカーテンのようなものと併用することも可能かどうか、もうちょっと検討したい。時期については夏休み中が一番いいと考えている。

Q西部小学校の教室間仕切りを含めただけの未整備が残る予定か、いつまでに終了するか。

A石川教育長 西部小については、廊下が非常に広く、音の問題もだが、視野の問題も学校側から非常に強く要望されており、学校現場と協議して、東部小学校が終われば、できるだけ早期に西部小学校と考えている。

Q地鉄西滑川駅のトイレ設置の予算70万円が計上されている。仮設トイレで設置する計画に疑問を感じる。本トイレの建設をいつ頃と考えているのか。

A富士原企画政策課長 応急的な措置として、仮設トイレを設置することとした。西滑川駅の常設トイレの新設については地鉄沿線の駅の状況等を踏まえながら、今後検討していきたい。

Qボランティアポイント制を導入して、市内の公共施設や、あいらぶ湯の入場券に交換できる仕組みを考えられないか。

A長井スポーツ・健康の森公園整備室長 今後、本市において、関係課及び福祉部門とも協議し、調査研究していく。

Qボランティアポイント制を導入して、市内の公共施設や、あいらぶ湯の入場券に交換できる仕組みを考えられないか。

A長井スポーツ・健康の森公園整備室長 今後、本市において、関係課及び福祉部門とも協議し、調査研究していく。

一般質問



岩城 晶 巳 議員

1 滑川市の観光について
2 東部小学校の環境について

Q 滑川の観光の一番のメ

インであるほたるいか海
上観光の観光船が1隻に
なったが今後の見通しは。

A 碓井商工水産課長 旅

業者の間では、ホタル
イカの海上観光は非常に
評価が高く、現行の乗船
料は安すぎるとの声が聞
こえてくる。また、海上
観光は毎年たくさんの方
スコミの取材を受け、滑
川市や滑川のホタルイカ
のPRに非常に役立つて
いる。これらのことから、
海上観光やほたるいか
コミュニティなどを含
めて観光に関する検討委
員会等を開催し、今後の
方向性を見出したい。

Q ほたるいかコミュニティ
ムのゴールデンウィーク
中の来場者はどうだった
のか。何か新しくアピー
ルするものはあったの

か。

A 碓井商工水産課長 今
年度新たな企画として、
山本先生による生きたホ
タルイカの生態をルーペ
で観察できる水槽の設
置、また、ホタルイカの
生態に迫る「写真で見
るホタルイカの世界展」な
どを実施している。

Q 新川3市2町による越

中にかかわ観光圏整備事
業について現状を問う。

A 碓井商工水産課長 新

川地域の魅力を全国に発
信し、観光誘客につなげ
る事業を推進しており、
体験型観光のメニュー化
やモニターツアーの実
施、越中にかかわ食のお
宝発見フェア開催事業ほ
か6事業を予定してお
り、滑川市としても滞在
型観光地としての地域資
源の掘り起こし、魅力あ

る観光商品の開発に努め
ていく予定としている。
Q 東部小学校区児童育成
クラブ施設の完成は。7
月19日に間違いはないか。
また、愛称としての別の
言い方を考えているか。

A 川原子ども課長 東日

本大震災の影響で資材の
確保が懸念されていた
が、現在のところ資材は
確保されており、工事は
予定どおり進むものと考
えている。

愛称については、愛着

を持って使用してもらう
ために必要と考えてお
り、学校と東部小学校下
の2つの育成クラブの意
見を参考にして開設前ま
でに決定したい。

その他の質問事項

Q 北陸新幹線整備事業について

その他の質問事項

一般質問



前田 新作 議員

1 スポーツ・健康の森公園整備について
2 重点事業要望について

Q 東日本大震災の復旧が

進んでいない中で、自衛
隊での整備は市民感情と
して理解できない。断る
べきでないか。

A 上田市長 自衛隊には

お断りした。しかし、被
災地から帰ってくるの
で、平常に戻って、訓練
を兼ねて応援に入るとの
ことで、一応受けたいと
思っている。

Q 手づくり(ボランテイ

ア)が2千万円と聞いて
いるが、どのような作業
を予定しているのか。

A 長井スポーツ・健康の

森公園整備室長 樹木の
伐採30万円、手づくり遊
具20万円、多目的広場と
運動施設エリアの芝の植
栽1千3百万円、花植え
百万円、森づくりの植樹
4百50万円、石の岩組み
百万円等で計2千万円の

試算をしている。

Q 1本何百万円の木や樹
木費1億円は考えるべき
でないか。

A 上田市長 1本何百万

円の木を植えると早く森
になるが、今回の計画で
は、ボランテイアによつ
て滑川のふるさと山、
野に自生するものを苗か
ら植えるものである。

A 長井スポーツ・健康の

森公園整備室長 樹木費
1億円の中には、樹木費
は30%の3千万円と緑地
部の客土、ベンチ等の休
憩施設、ピオトープなど
の土木工事や施設工事で
7千万円見込んでいる。

Q 一般県道古鹿熊滑川線

の歩道片側だけでは危険
である。跨線橋の拡幅も
要望すべきである。

A 三浦建設課長 歩道は

富山側のみであり、山側
の魚津側の歩道は撤去す
る。跨線橋の拡幅はJR
基準の制限が非常に厳し
いので現在要望はしてい
ない。

Q 市道宮窪大島線の歩道

設置は追分地内までもつ
と延長すべきである。

A 三浦建設課長 東部小

学校より東側100メートル
までは、平成24年度まで
に整備する。当該整備箇
所より以東の歩道整備は
必要性を認識している
が、現状で1.5メート
ルの歩道を有しているこ
とから、市内全体の優先
順位や交通量等を勘案し
て進めていく。



芝が植栽された多目的広場

一般質問



砂原 孝議員

県立海洋高校の跡地利用について

Q市長の今定例会の提案理由の中で、地域住民の意見を踏まえて検討することであるが、地域住民とはどの範囲内を想定されているのか。

A久保副市長 その範囲は市長と語る会で、魚躬地区の住民の方から海洋高校の土地についても寄附等を行ったと指摘があり、現在は高月地域、魚躬地域ということであり、幅広い意見としては当然、西地区あるいは西加積地区も意見を聞かねばと思っています。

Q百十余年の歴史ある水産高校、海洋高校の歴史的資料を1カ所にきちんと展示できるスペースを確保するように県に対し強く働きかけをしていただきたいが、市長の思いは。

A上田市長 昨年、ことしと入学式に出ており、校長の案内で校舎の中を見せてもらった。3階に船の大きな模型やエンジンの模型などが展示してあり、もつたいたいと私も思った。どんなふうに残念すべきものを残していくか、富水会会長から、全国の水産高校の草分けだという話も聞いており、この方たちの意見を入れないことはないと思っている。

皆さんに相談や提案があったかと確認したところ、一切ないとのことであった。やはり県議と滑川市当局が議論され、まとめるのが前提だが、教育委員会が生涯学習を中心になめりCANクラブをやっており、競合にならないか。

A久保副市長 ご指摘のなめりCANクラブが既にあるということ。そうした場合競技力向上と楽しみながらやるスポーツはすみ分けはできるが、現実うまくいくのかという点。民間主導という資金面での手当て、そういったことで大丈夫かという観点から意見交換しており、新しい要素は盛り込めないか、そういうことも踏まえて市の方針を取りまとめるつもりである。

Q限りなく滑川市の負担にならないというのが交渉の基本であり、地元の要望を踏まえ成果ある結論を出していただきたいが、一部に神田県議の総合型スポーツ拠点の案が西地区町内会の了解を得たとの話があり、地元町内会である魚躬町内会長

一般質問



水野 達夫議員

1 富山地方鉄道路線の今後の方向性について
2 防災計画の見直しについて

Q市内には、JR路線と並行し富山地方鉄道路線が、地域住民の足となっている。地鉄路線の今後についてどう思っているか。

A池本総務部長 富山地方鉄道も市にとって重要な公共交通機関である。これまで地鉄に対して、踏切あるいはレールといった施設の近代化事業やICカード化事業に支援を行ってきたおり、今後必要な支援は続けていきたい。

Q地鉄は企業努力をされながら、20年前から利用者が半減しているなかでダイヤの本数は落としていない。この現状をどう思うか。

A池本総務部長 利用者減少を何とか食い止めたいたい、いろいろと対策を立てた結果、運行本数の維持等、経営努力をしていただいていることは本当にありがたい。公共交通の利便性が本数という点で確保されていることを踏まえ、今後、利用者が増加する施策を、地鉄及び沿線自治体と協力して検討していく。

Q地鉄との並行在来線も含めた議論が、魚津市や黒部市に比べて後手に回っている感が否めないがいかがか。

A池本総務部長 議論が進んでいない現状であり、これから地鉄の存続、地鉄のあり方等の議論を進めていく過程で市民の方々の意見を聞くのは当然であり、利用者が増加する方策を練っていくかなければならない。

Q今定例会の補正予算に海抜表示板設置費が計上された。魚津市で設置されている避難誘導案内板も併せて設置すればどうか。

A折田総務課長 避難誘導案内板についても今後検討したい。



(魚津市避難誘導案内板)

Q液状化マップに関して、長年行ってきた下水道事業の土質調査結果を活用し、市民にわかりやすく公表してほしい。

A松本建設部長 下水道の土質調査は315件ある。土の粒度分布や地下水位のデータは液状化マップを作成するには大変有効な資料であり、活用するのが当然であると思う。

総務文教消防委員会 行政視察報告

(5月25日～27日)

※現在懸案となっている滞納整理、広域消防等に関しての視察調査を実施した。

なお、今年度から市職員が同行している。(今回は2名)

◆鳥取県倉吉市(市民参画条例)

第10次総合計画策定推進にあたり、豊かな公共を実現するための仕組みとして市民参画と協働のまちづくりを基本理念として施策を展開することとしたことから、この条例制定の動きが本格的にはじまった。

平成17年に、公募による市民で構成される、市民参画デザイン研究会なるものを設置した。約1年間かけて26回の会議を開催し、条例案作成のための要綱案をまとめて、パブリックコメントに付し、制定した。

しかし、市民の盛り上がりがなく、条例制定推進側との意識の乖離があり、その結果、理念先行型の条例となった。

条例制定以前から、市民参画のパートナーである、コミュニティ組織があり、活動も様々で活発な土壌があった。この理念を具体化するための仕組みをもっと考えれば、さらによりまちづくりができる。

◆鳥取中部ふるさと広域連合(滞納整理について)

平成10年に広域連合が設立された。また、各市町村の滞納額が8億9千万円まで増加しており、この徴収をどうするか、財源確保をどうするかということから、広域連合に税務課を設立するということになった。

広域連合に税務課を設置した一番の目的は、税負担の公平性の確保と税財源の確保の2点である。

広域連合で考える基本事項としては、臨戸徴収は行わず、すべて文書で滞納者に通知し、金融機関あるいは広域連合に納付という形をとっていること、延滞金の完全徴収であ

る。現年分から延滞金を広域連合が徴収してしまうために、本税に充てることができない納税者もあり、二重行政というデメリットが出ている。

徴収できないものに労力をかけるのは―という判断を早く行うため、取扱要領を作成し、その判断を誰でもわかるように明確にしていた。

◆鳥取中部ふるさと広域連合(広域消防について)

消防の広域化については、鳥取県では既に、西部・中部・東部の3つの広域消防ができあがっており、地域性、行政圏及び生活圏などの事情があり、現在の3つの枠組みで広域化がなされている、と判断している。

この3広域消防局と県も含め4者で、連携し、災害発生時の応援要請等含めて初動体制が迅速に図れるというメリットがある。

昭和40年代及び50年代から広域消防体制であることから、デメリットは感じられない、とのこと。

鳥取県の『常備消防の在り方に関する検討結果報告書』中のアンケート

トにもあるが、119番通報された方の90%近くが、現在の消防体制で満足あるいは、概ね満足というような結果も出ている。

無線デジタル化については、平成27年度の供用開始に向け、無線電波中継局の調査などのスケジュール、財源確保など対応ができていた。



鳥取中部ふるさと広域連合消防局にて

◆鳥取県琴浦町(自主防災組織について)

重病患者などを救急車で搬送する際、医師が同乗するという、ドクターカーを導入している。大きな病院に搬送する際、どうしても30分以上かかってしまう、という背景から

である。

ユニークな取り組みとして、平成21年4月1日付で、13名の町役場の若年職員で消防班なるものを構成し、日々消火訓練を行い、消防庁から貸与を受けた多機能消防車を使用して、実際に火災現場に向かい消火活動を行っている。

ほとんどの集落に、20メートル間隔にホースを2〜3本常備した地上式消火栓が設置されており、1年に1回は消火訓練を行っている。この訓練は、消火器具の維持にも役立つ、いざというときにも対応できるようにしている。

近年発生した、地震、ゲリラ豪雨及び大雪による被害もあったことから、地域ぐるみでの自主防災意識の高さを感じた。

◆鳥取県鳥取市（幼保一元化について）

鳥取市では、平成18年度から市長のマニフェストの1つで、待機児童ゼロ維持を目指している。

認定子ども園は現在1園だけだが、平成24年の4月に新たに2園の開園を予定し、事務処理を進めている。

るところである。これも幼保連携型の認定子ども園としてスタートさせる予定である。

人口の減少とともに、園児数も減少傾向にあり、小規模の保育園の維持には、かなり経費がかかる。人件費はもとより、保護者のニーズが多様化して、職員の手当が必要となってきた、かなり非効率である。

鳥取市も定員適正化計画をつくっており、職員の数を減らしている状況で、保育園の運営自体が難しくなってきたという状況である。

現地視察した、さくら幼稚園・さくら保育園では、認定子ども園になつてからは、市からの補助金の純然たる使用ができず、割合を考え、その振り分けに苦慮している、といった事務方の苦労話もあった。子どもにとつての大きなメリットとして、0〜2歳までは保育士が家庭的な環境で愛情をいっぱい与えて育て、3歳からは、発達段階上教育色を強くし、刺激を与えて小学校へ繋げていく、という子ども達には安定した良いシステムである、といったことや、年長児が、0〜1歳児の面倒を見るなど、集団生活での社会性の醸成、などがあげられた。

委員会

6月定例会の委員会の審査から

6月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

■総務文教消防委員会

審査議案は3件であり、いずれも原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

▼平成23年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

◆滑川市東部小学校区放課後児童クラブ施設設置条例の制定について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

■産業厚生建設委員会

審査議案は5件であり、いずれも原案のとおり可決または承認すべきものと決定しました。

▼平成23年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

▼平成23年度滑川市国民健康保険事業特別会

計補正予算（第1号）

◆滑川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市定住促進住宅条例の一部を改正する条例の制定について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

議会放送と録画放送のご案内

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ092チャンネル（アナログは8チャンネル）で、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、9月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、放送時間等については、決定次第、市広報・ケーブルテレビ等を通じてご案内します。



議会報編集委員会から

「市議会だより」について、皆さまの意見をお寄せください。市議会の本会議は、ケーブルテレビで放送しておりますが、議場で直接、傍聴してみませんか。詳しくは、事務局までご連絡ください。

電話 475-2111（内線371）

6 月定例会での①議員提出議案、②意見書提出要請について

件名及び提出者

処理結果

① 議員提出議案（5 件）

- 1 議員提出議案第 5 号 「自立支援医療」に係る低所得世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める意見書
 本会議結果＝可決
 滑川市議会議員 前田 新作 外 5 名
- 2 議員提出議案第 6 号 地方財政の充実・強化を求める意見書 本会議結果＝可決
 滑川市議会議員 前田 新作 外 5 名
- 3 議員提出議案第 7 号 同居家族従業者の労働対価を必要経費として求める意見書 本会議結果＝否決
 滑川市議会議員 森 結 外 2 名
- 4 議員提出議案第 8 号 原子力エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書 本会議結果＝否決
 滑川市議会議員 水野 達夫 外 2 名
- 5 議員提出議案第 9 号 当面の電力需給対策に関する意見書 本会議結果＝可決
 滑川市議会議員 高橋 久光 外 9 名

② 意見書提出要請（5 件）

- 1 「自立支援医療」に係る低所得世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める意見書 議会運営委員会一致
 (財)富山県身体障害者福祉協会 会長 岡 實 外 5 団体 (議員提出議案第 5 号へ)
- 2 地方財政の充実・強化を求める意見書 議会運営委員会一致
 滑川市議会議員 水野 達夫 (議員提出議案第 6 号へ)
- 3 同居家族従業者の労働対価を必要経費として求める意見書 議会運営委員会不一致
 新川民主商工会婦人部 部長 津田 好子 (議員提出議案第 7 号へ)
- 4 原子力エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書 議会運営委員会不一致
 滑川市議会議員 水野 達夫 (議員提出議案第 8 号へ)
- 5 当面の電力需給対策に関する意見書 議会運営委員会不一致
 自由民主党滑川市議会議員団 代表 高橋 久光 (議員提出議案第 9 号へ)

6 月定例会での本会議の結果について

議案内容等

採決結果

- ◎議案第 37 号（分離採決） 原案可決（賛成多数）
 平成 23 年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）
 賛成者＝水野・高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・開田・砂原・野末・森・高橋・前田
 反対者＝古沢
- ◎議案第 39 号（分離採決） 原案可決（賛成多数）
 滑川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
 賛成者＝水野・高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・開田・砂原・野末・森・高橋・前田
 反対者＝古沢
- ◎議案第 36 号、議案第 38 号、議案第 40 号～議案第 41 号 原案可決（賛成全員）
 平成 23 年度滑川市一般会計補正予算（第 1 号） 外 3 件
- ◎議員提出議案第 5 号 原案可決（賛成全員）
 「自立支援医療」に係る低所得世帯（市町村民税非課税世帯）の利用者負担の無料化を求める意見書
- ◎議員提出議案第 6 号 原案可決（賛成全員）
 地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎議員提出議案第 7 号 原案否決（賛成少数）
 同居家族従業者の労働対価を必要経費として求める意見書 ※可否同数で、中川議長否決
 賛成者＝水野・古沢・浦田・開田・砂原・野末・森
 反対者＝高木・原・岩城・石倉・中島・高橋・前田
- ◎議員提出議案第 8 号 原案否決（賛成少数）
 原子力エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進を求める意見書
 賛成者＝水野・古沢・開田・野末・森
 反対者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・砂原・高橋・前田
- ◎議員提出議案第 9 号 原案可決（賛成多数）
 当面の電力需給対策に関する意見書
 賛成者＝水野・高木・原・岩城・石倉・中島・古沢・浦田・開田・砂原・野末・高橋・前田
 反対者＝森
- ◎議員派遣について 原案可決（賛成全員）